日 時:平成26年8月18日(月) 19時~20時30分

場 所:大坊コミュニティセンター

対象町会:大坊 参 加 者:27名

内 容

○国道7号沿いの豚舎について

(市民からの要望・質問)

大坊町会として前から要望しているのが、国道7号沿いにある豚舎である。老朽化し、 見た目も悪い。

(市の回答)

- ・豚舎は長年の課題であり、事情は承知している。なかなか要望通り進まず、申し訳ない。 東京にいる持ち主と何度も電話で話をし、方策について検討したが、個人の所有物なので 簡単にはいかなかった。空き家条例を今年度中に制定する予定なので、空き家の強制撤去 も視野に入れ、制定されればその時に再度検討する。
- ・豚舎は個人の財産なので困っている。空き家に関しては全国で問題となっている。市で撤去してもその費用を払ってもらえないこともある。市で認識している空き家は、平賀地域は約140か所、尾上地域は88か所、碇ヶ関地域は約170か所程度である。活用できる空き家を調べ、空き家バンクを考えなければならない。空き家条例制定を契機に強制撤去についても検討をしていかなければならない。

○融雪溝の設置について

(市民からの要望・質問)

岩館から大坊へ向かう道路は狭く、雪が降るとさらに狭くなるので融雪溝を設置してほしい。

(市の回答)

・融雪溝に関して岩館地区からも要望があった。県にお願いすることとなるが、設置の条件として、雪を流す水源と途中で雪が詰まることなく流れていく流末の確保である。以前、本町で設置した際は、ポンプで水を上げ、その費用を町会で負担している。管理は受益者負担であること、水源があること、流末があることがはっきりしないと県でも企画しないと思う。

○公民館について

(市民からの要望・質問)

公民館の体育館が老朽化し、去年の秋から柱の壁が落ちている。避難場所となっているが、地震がくれば危ない。早期に点検をしてもらいたい。

(市の回答)

- ・耐震化しなければならない公民館・集会所が多く、相当数になる。併せて市役所の庁舎 も耐震基準に合っていない。順を追ってやるしかないと思っている。
- ・尾上、碇ヶ関地区は役所で公民館を管理していた。平賀地区は自治公民館なので、行政で建物を作り、土地の確保と維持管理は町会が行っている。公民館はコミュニティの基盤となるのでしっかりやらなければならないが、もっと耐震基準に合っていないところもあるので順番となる。ご理解願いたい。
- ・公民館の体育館については相談を受けており、壁が落ち危険であると聞いている。
- ・大坊コミュニティセンターは、元々は地区公民館であるが、その後、町会に施設を移管 し集会所として利用されている。集会所に体育館も併設されているのは大坊だけであり、 便利な反面、建物が大きいゆえに管理は大変だろう。
- ・集会所の耐震化について、他の町会でも話がでた。教育委員会としては、まずは学校の 耐震診断をした。今は市が管理している施設の耐震診断がほとんど終わったので、これか ら町会管理の集会所になっていくと聞いている。

○市庁舎について

(市民からの要望・質問)

青森市では市庁舎の耐震化や移転が問題となっている。平川市の場合、尾上の庁舎があるのでそちらに移ればいいのではないか。距離としては3kmも離れていない。

(市の回答)

- ・市庁舎に関しては、今、庁内で検討している。様々な意見があるが、尾上庁舎を使うという意見も一つの考えである。ただ、今ある部局をすべて尾上に移すとなると少し狭いので、住民サービス等に差し障る可能性がある。今の尾上庁舎は総合支所と分庁舎を兼ねており、健康センターにいる福祉部門や市民課、税務課等も移るとなると手狭である。
- ・ギリギリの所まで職員の定数削減をしたが、去年の災害では農林課、土木課の職員は、 何か月も夜中まで残業し復旧にあたった。技師不足という課題もある。
- ・尾上庁舎は耐震基準をクリアしているので、尾上庁舎を使うという案もあったが、手狭ということもあり対象から外した。

○旧平川診療所の耐震基準について

(市民からの要望・質問)

旧平川診療所は耐震診断の結果、移転したのか。大鰐町を考えれば、旧平川診療所も使えば尾上にある部局をすべて平賀へ移せるのではないか。

(市の回答)

・耐震診断をしていないが、かなり古い。別棟は新しいので耐震診断しなくてもいいが、 今のところ旧平川診療所の建物を庁舎にすることは考えていない。

○今後の稲作について

(市民からの要望・質問)

あと一か月もすれば稲刈りが始まるが、一俵いくらになるか?農協でも不明で TPP の

問題も何もわからない。市で何かわかっていることはないか。

(市の回答)

・今後5年かけて減反政策をなくし、自由に米が作れるようになる。今からどんどん米の価格が下がっていくだろう。稲作は国の政策が大転換となり、今でさえ米余りの状況なので厳しい対応が迫られることになる。一俵いくらになるか予想もつかない。TPPもまだ交渉中であり、主要5品目については守るとしているがどうなるかは見通せない。

○市の稲作に対する考えについて

(市民からの要望・質問)

市では米作りに対する計画はあるか?農家が少なくなればどうするのか?

(市の回答)

・市として農業は市の基幹産業であり、支援はしている。米については国の政策が大転換しているので厳しい。米作りについて、安くなった分を市独自で上乗せし助成するというのは無理である。

○小学校の統廃合について

(市民からの要望・質問)

大坊小学校の生徒が少ないが、統廃合となる基準はあるのか?

(市の回答)

- ・小学校を統廃合する基準というものはなく、大坊小学校の父兄や地域の方が、児童数が少なくても地域の学校として存続を希望するか、複式学級は学習の面で問題があるとして統合を考えるかである。現在、全校児童83人であり、4年後には60人、10年後には55人になると予想している。あと4、5年で複式学級の学年が出てくることも予想される。
- ・広船小学校もなくなった。廃校時の全校児童は55人程度であった。廃校になる前も複式学級を繰り返した。高学年の複式学級は、中学校になってから勉強についていけない可能性があると聞く。地域づくりに学校の存在は大きいのでなくしたくはないが、子どもたちの学力の問題もあり、いずれ選択が迫られる可能性はある。

○企業誘致について

(市民からの要望・質問)

大坊に農工団地が来る予定があったが、その話は消えた。その後、イオンタウンがくる という話もあったが立ち消えになった。弘前市に近いので誘致企業を呼べないか?冬は仕 事がなく雇用の場がほしい。

(市の回答)

・企業にきてほしいが、新しい企業が平川市に来ることはなかなか厳しい。むしろ、今ある企業が大きくなり雇用の場が増えたらと思っている。弱電関係の企業は景気の浮き沈みもあるが、市に固定資産税や法人税等多くの税金を納めている。そのような会社がもっと

伸びて雇用の場を作れる支援を市として考えなければならない。

・弱電関係だけでなく食品関係の企業もある。農業を中心としながら商業、工業と連携し 販売できるものを作っていく6次産業は難しいが、そこに挑戦していく方の支援をしてい かなければならない。

○宅地造成について

(市民からの要望・質問)

光城団地のような団地を作ってほしい。弘前市に近く温泉地でもあるので、もっと大坊 が潤えば子どもも増えるのではないか。

(市の回答)

- ・平川市にかなり住宅が建ってきた。地価が安いのもあるが、平川市が住みやすいところ だという認識がでてきたのだと思う。
- ・4月から子育て支援課を設け、子育てに関することを1つの課にまとめた。また、保育料の第二子無料化も実施している。今までは国の制度もあって第三子から無料だったが、県の特定出生率1.4人より平川市は1.28人と低いので、第二子から支援している。今年度分だけで7,400万円程かかる。対象となる子どもは約240人である。医療費も小学校就学前まで無料であり、子育て世代が住宅を建てる場合の助成も昨年度から行っている。
- ・若い男女の出会いについても商工会と連携している。
- ・なかなか市街化区域に変更はできないが、住宅に隣接した農地を用途変更で宅地にする ことで住宅が増えているようだ。民間で開発を進めているので、市で住宅団地を建てるこ とが効果的なのかは検討が必要である。

○住宅建築への行政支援について

(市民からの要望・質問)

若い人が住まなければ、地域に子どもが増えない。大きな学校の近くに住宅を建てるより、これから複式学級になりそうな小さな学校の近くに若い人たちが住宅を建てるよう誘導する政策をとったらどうか?大坊は弘前市から車で10分程度であり、ベッドタウンとしては最適である。宅地造成のため、土地を持っている方から民間が買い上げるよう行政で支援してほしい。地価も弘前市より安く、子育て環境もよく、進学率もいいとなれば転入者が増えるのではないか。

(市の回答)

- ・子どもが少ない地区こそ宅地造成すべきというアイディアをいただいたが、市街化調整 区域という壁があり、難しい。
- ・市街化調整区域の中にも宅地化がしやすいよう緩和地域を設けている。大坊にもそのような所はあるだろう。松崎も緩和地域に宅地造成されており、大体4、5戸の規模で建っている。松崎で宅地造成が進んでいるのは、交通の便がいいということで不動産屋が進めているからである。今後、大坊の緩和地域の設定について検討する。地区計画が必要となるが、事業される方からどうしても住宅が必要だと理由づけがなされれば、県に提出し、

認可されれば5、6軒の宅地造成ができる。都市計画課へ一度相談してほしい。

○空き家について

(市民からの要望・質問)

空き家を若い人たちが借りられるように不動産屋に対し働きかけてほしい。貸す方は、 誰も住まず朽ちていくよりも少しでも収入が入る方がいいし、借りる方も安く一軒家を借 りる方が得だと思う。空き家の所有者はここにいない方が多く、仲立ちがいれば助かる。 空き家をなくする方法として、市が仲立ちとなり誘導してほしい。

(市の回答)

・良いご意見をいただいた。空き家対策については、400 軒程度の空き家のうち、どれ位がリフォームをすれば入れるのか調査する。空き家バンクには、市、不動産会社、持ち主の連携が必要となる。

○税金について

(市民からの要望・質問)

平川市は弘前市に比べ税金が安い。最近、若い人たちで平川市に住みたいという人が多く、土地を見に来ているようなので、その流れを利用し、これからも税金を高くしないでほしい。

(市の回答)

- ・うれしい話をいただいた。平賀地域は雪が少なく、住みやすい。弘前市に比べて地価も 安いので、子育て環境を整え、子育て最適の地を目指していきたい。多くの人が住み、税 金を払い、国からの交付税をもらい、いい意味で循環できれば、税負担が軽くなる環境が できると思うので努力していきたい。
- ・基本的には中弘南黒が一丸となって人口減少を抑え、雇用や経済の面で協力しあわなければならない。消防は広域化したが、今後は中核病院を作ることを話し合わなければならない。24 時間受け入れ可能な病院ほど医師や看護師が不足している。地域の皆さんの生命と安心を守れる病院を作るため、圏域で協力していかなければならない。
- ・少子化対策は1自治体ではなく、国全体で取り組む政策だと思っている。
- ・税金を安くしてほしいとのことだが、市の税率は標準税率であり、国で定められている 税率である。弘前市は、都市計画税が固定資産税に上乗せされている。また、固定資産の 評価額も平川市に比べ3倍位高い。おそらくその違いかと思われる。

○雇用促進住宅について

(市民からの要望・質問)

雇用促進住宅を廃止する話を何回も聞いているが、まだ入居している方がいる。今後は どうなるのか。

(市の回答)

・以前、雇用促進住宅を市で買い上げるよう求められたが、建物も古く、取り壊すにはか

なりお金がかかる。災害対策として国で被災者に貸しているので、今も住んでいる人はいる。今後も市で買い取る予定はない。

○一人暮らしの高齢者等について

(市民からの要望・質問)

民生委員として、「一人暮らしの高齢者宅で新聞がたまっている」との連絡を受け、見に 行ったことがある。亡くなっていた方、動けずにいた方等様々だった。今後、市では一人 暮らしや高齢者のみの世帯へはどのような対応をしていくのか?

(市の回答)

- ・居宅事業所や社会福祉協議会のほのぼの協力員に、常日頃見てもらうようお願いしている。中には拒否する方もいるが、直接声をかけなくても変わりがないか見てもらうようにしている。最近は、郵便局と提携し、郵便配達の際に何かあれば情報をもらえるようにしている市町村もあるので、今後検討していく。
- ・高齢化が進み、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増えていく。行政でも対応を考えなければならないが、地域の方もお互い助け合える地域づくりをしてほしい。古懸や久吉は、高齢化率が高いが結びつきが強い。いざとなった時のために日頃から助け合っていかなければならない。
- ○高齢者に対する市と社協の関わりについて

(市民からの要望・質問)

市や社協は、同じような仕事をしている気がする。統合できることは統合し、区分けできないか。一人の高齢者に対し何人も関わっていて、その方も戸惑うのではないか。

(市の回答)

・おっしゃるとおりである。災害時など、同じ対象者に各関係機関から重複して連絡がいった。要援護者の台帳整備をしているので、その活用を含めて検討したい。

○米の宣伝について

(市民からの要望・質問)

去年、稲作関係の会議で東京へ行ったら、参加者でつがるロマンを知っている人が少なかった。コシヒカリ、あきたこまち、ササニシキは多くの人が知っている。つがるロマンは宣伝不足ではないかと言われた。今後、つがるロマンから青系 187 号になり、特 A の評価取得を目指しているが、宣伝をしなければ意味がない。米が安ければ後継者ができない。今は、キャビン付き等のいい機械がなければ後継者になってくれない。機械は1千万円以上する。米が安ければ機械も買えず、後継者も育たたないので少子化につながると思う。りんごだけでなく米も宣伝してほしい。

(市の回答)

- ・地域づくりに関して、産業・雇用の場を増やすことが一番である。農業は基幹産業として推進しているが、稲作に関しては費用対効果を考えなければならない。経営にあわせた 機械の使い方を考えなければならない。それに対して市、県で助成するのは無理がある。
- ・戦後に比べ、米の消費量が半分になり、米が余っている。農家としては支援してほしいが、他の産業にしてみれば、農家だけ不公平だとの声もある。どのような形で農家が農業を雇用の場としていくか、時代に合わせて考えていかなければならない時期にきている。
- ・つがるロマンを知らない人が多いのは、ブレンド米に多く使い、単品で特 A 評価でないからだろう。だからこそ、青系 187 号が特 A を取り、インパクトのある名前になることが必要だと思う。最近は、北海道の米が売れてきている。県としても採算が取れ、消費者に喜ばれる米を育てていかなければならない。
- ・農業は市の就業人口の約26%なので、できれば農家がサラリーマン並みに生活できる所得水準になるような状況を作りたい。また、農業関連産業に従事する方も多いので、ぜひ皆さんからもさまざまなアイディアをいただきたい。

○電線について

(市民からの要望・質問)

最近、世界一の扇ねぷたが有名になっているが、電線の地中化は進んでいるか。

(市の回答)

- ・駅からマルチ薬局交差点のあたりまで進んでいるが、非常に時間がかかる。県の重点要望にも市役所前まで地中化できるよう要望している。国の事業採択の基準があるので、時間がかかるだろう。
- ・平川ねぷたまつりは、多くの方に見てもらい好評である。コースの問題や事故対策等検 討課題もあるが、ぜひとも継続していきたい。

○電線について

(市民からの要望・質問)

・地中化には金がかかるので、とりあえず横断線をなくする方法を考えればどうか。

(市の回答)

・どのような方法があるのかわからないので、できるのであれば検討する。